

Weekly Market Recap

Japan | March 27, 2017

Q. 先週の主なイベントは？

- 3月23日 ニューゼaland: 金融政策会合、市場予想通り据え置き
- 3月24日 米国: 3月製造業PMI、実績53.4、前月実績54.2

Q. 先週の日本株式市場の動きは？

- 小幅下落。米下院指導部がオバマケア改廃法案の採決を延期したため、トランプ大統領の政策遂行が遅延するとの見方が台頭。これを受け、米国株が下落したことに合わせ、日本株も下落した。

Q. 今週の主なイベントは？

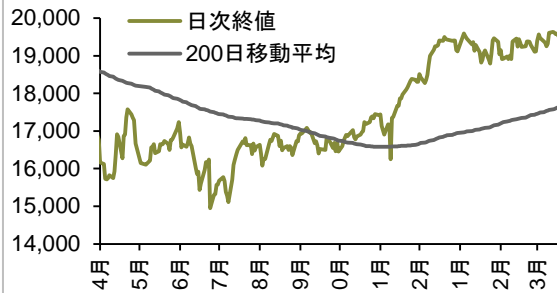
- 3月27~29日 米国: イエレンFRB議長などFRB高官が各地で講演
- 3月31日 ユーロ圏: 消費者物価指数速報値、市場予想前年比1.8%
- 3月31日 メキシコ: 金融政策会合、市場予想0.25%利上げ

Q. オバマケアの代替法案撤回から得られる投資への示唆は？

- 【先週の米議会の動向】当初23日に予定していた、下院における医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案の採決は、翌24日に延期され、同日には当該法案が撤回された。トランプ大統領は、法案の採決に向けて、一部の共和党議員を含む議会の協力が得られなかったことに失望感を表明するとともに、「次は税制改革に取り組む」と発言した。
- 【財政政策に与える影響】昨年11月の米大統領選挙以降、金融市場は、トランプ政権が掲げる大規模な減税やインフラ出動などの財政政策に高い期待を寄せていたと見られるが、共和党は「財政均衡」を強く意識するため、財源の確保が必要となる点に注意すべきと考える。その観点から、先週のオバマケアの代替法案撤回は、以下に述べる2つの点で、財政政策の実現性に対する不透明感を高める要因になったと見ている。
- 第1に、「直接的な要因」としては、減税やインフラ出動の実行に必要な財源の一部を確保できなかったことが挙げられる。米議会予算局(CBO)の分析によると、20日に発表された共和党の代替案が可決された場合、連邦政府の支出は減少し、2026年までに財政赤字を1,500億ドル削減できると見込んでいたが、この財源を当てにできなくなったことになる。
- 第2に、より重要であると考えられる「間接的な要因」としては、共和党が政権と議会多数派を握ることによる政策実行力に、疑問符がついたことが挙げられる。報道によれば、下院で237議席を占める共和党議員のうち30人前後が代替案への反対を貫き、採決に必要な過半数の216議席を確保できなかったようだが、次に政権が取り組む予定の「税制改革」の要となる国境税調整などについても、上下両院の共和党議員の中に根強い反対派がいる見込みである。国境税調整は、輸出を免税する一方、輸入は課税強化する税制措置であり、大幅な税収増が期待されているが、大胆な財政出動に必要な財源を、またしても確保できない恐れがある。
- 【金融市場の見通し】米国株の割高感が指摘されていた中で、財政政策への期待が一部剥落したことで、先週は米国株や米国金利、ドルが揃って下落した。引き続き、米議会の動向とそれを受けた金融市場の失望に、十分注意する必要があると見る。但し、緩和的な米金融政策や世界的な景況感の強さを考慮すれば、米国株の「中長期の上昇トレンド」が終わったとみるなど、過度に悲観的な姿勢に転じるにはまだ早いと考える。

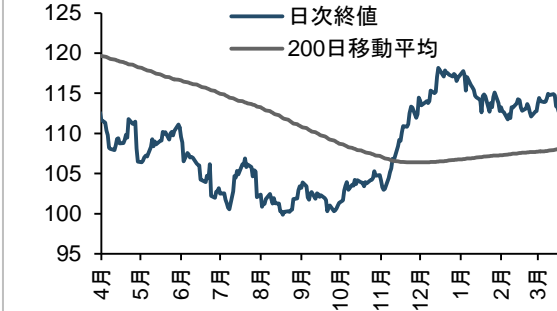
日経平均株価の推移

(円、2016年4月1日~2017年3月24日)



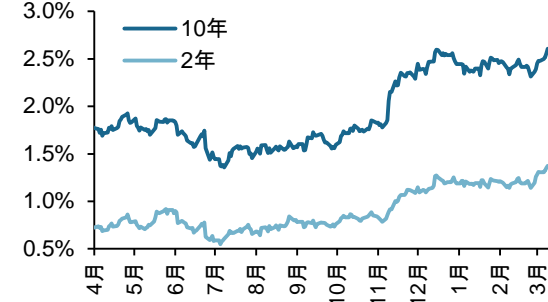
ドル・円相場の推移

(1ドル=円、2016年4月1日~2017年3月24日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移

(2016年4月1日~2017年3月24日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	19,262	-1.3%	-0.6%	0.8%
東証株価指数(TOPIX)	1,543	-1.4	-0.8	1.7
東証REIT指数	1,784	-0.9	-1.1	-3.8
米ダウ平均株価	20,596	-1.5	-0.9	4.2
米S&P500指数	2,343	-1.4	-0.8	4.7
米MSCI REIT指数	1,140	0.1	-2.7	-0.6
MSCI ワールド(先進国)	1,845	-0.9	0.2	5.4
MSCI AC欧州	425	0.1	3.2	6.4
MSCI エマージング	969	0.4	1.9	12.4
MSCI アジア(日本を除く)	584	0.2	2.7	13.6

外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	111.34	-1.2%	-1.7%	-4.8%
ユーロ	120.22	-0.7	0.5	-2.2
豪ドル	84.88	-2.2	-2.8	0.8
ニュージーランドドル	78.18	-1.2	-4.0	-3.5
ブラジル・レアル	35.81	-1.8	-3.1	-0.4
メキシコ・ペソ	5.93	0.5	4.3	5.2
トルコ・リラ	30.75	-0.8	-2.8	-8.1
南アフリカ・ランド	8.97	1.3	2.6	5.1
中国人民幣元	16.13	-1.2	-2.0	-4.1
インドネシア・ルピア(x100)	0.84	-1.1	-1.5	-3.8

国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.41	-0.09	0.00	-0.03
ドイツ10年	0.40	-0.03	0.12	0.20
日本10年	0.07	-0.01	-0.02	0.02
ブラジル2年	9.47	-0.10	-0.50	-1.56
メキシコ2年	6.71	-0.09	-0.04	-0.07
トルコ2年	11.50	-0.07	0.41	0.87
インドネシア2年	6.75	-0.10	-0.31	-0.72

その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,251	1.7%	1.5%	8.7%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	47	-1.7%	-10.5%	-10.7%
VIXボラティリティ指数	12.0	14.9%	10.4%	-7.7%

Weekly Market Recap

Japan | March 27, 2017

出所: Bloomberg, J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービスズ・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg L.P.が発表しており、著作権はBloomberg L.P.に帰属しています。

Copyright 2017 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: e7417b50-1288-11e7-91e9-005056960c8a